

(様式①)

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項3目 幼児教育費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
79	私立幼稚園等預かり保育事業	5,048,304	3,828,880	3,885,528	2,930,090	1,162,776	898,790	○
80	私立幼稚園等一時預かり保育事業	204,747	108,683	198,046	104,698	6,701	3,985	
81	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	153,133	58,265	127,820	50,424	25,313	7,841	○
82	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,364,645	1,341,162	5,593,941	1,398,486	▲ 229,296	▲ 57,324	
83	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0	
84	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	64,140	21,580	81,900	27,500	▲ 17,760	▲ 5,920	
85	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
86	私立幼稚園等補助事業	119,450	119,450	119,450	119,450	0	0	
87	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	36,000	36,000	0	0	
88	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	86,400	86,400	64,400	64,400	22,000	22,000	
89	幼稚園教諭等住居手当補助事業	35,574	35,574	53,914	53,914	▲ 18,340	▲ 18,340	
90	幼児教育関係事務経費	9,647	9,616	5,679	5,671	3,968	3,945	
91	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	51,000	17,002	102,723	34,257	▲ 51,723	▲ 17,255	
	計	11,209,840	5,699,412	10,306,201	4,861,690	903,639	837,722	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	1	前年度事業名称
事業名称	私立幼稚園等預かり保育事業				政策番号	2	政策指標
						①	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,048,304	826,430	392,994			3,828,880
補助事業	1,788,577	826,430	392,994			569,153
単独事業	3,259,727					3,259,727
令和4年度	3,885,528	641,224	314,214			2,930,090
増△減	1,162,776	185,206	78,780	0	0	898,790

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	3,399,976	2,725,396	6,125,372	3,785,301	2,844,985	6,630,286	3,815,848	2,925,129	6,740,977	5,262,168	3,993,688	9,255,856	5,262,168	3,993,688	9,255,856	5,262,168	3,993,688	9,255,856
決算	3,751,351	3,337,395	7,088,746	4,197,875	3,680,607	7,878,482	4,629,380	3,823,171	8,452,551									

事業概要	<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。</p>								
事業開始年度	平成9年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育実施要綱等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用し、満3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育を実施する園に対し運営費を補助します。</p> <p>また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、3歳から5歳児及び満3歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とし、施設等利用費を給付します。なお、満3歳児の課税世帯における預かり保育利用料は、子ども・子育て支援新制度における給付対象施設については応能負担(0~9,000円)、私学助成を受ける幼稚園については一律上限9,000円とし、預かり保育の運営費補助から利用料分を差し引いた額を補助します。</p> <p>運営費補助については経常費に加え、有資格者配置、長期休業分、特別支援及び延長保育に対する加算や、開設準備費、幼稚園型認定こども園への移行整備費の補助を行います。</p>								
根拠・データ等	<p>【横浜市子ども・子育て支援事業計画 令和5年度目標値】</p> <p>幼稚園における預かり保育(2号：保育を必要とする児童の長時間預かり) 1,768,176人(年間延べ利用回数)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助対象者数	単位	目標	108,864	111,140	113,415	147,348	153,708	153,708	153,708
	人	実績	122,074	131,889					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度：モデル実施 平成12年度：本格実施 平成22年度：平日型実施 令和元年度：保護者負担額を無償化 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助	4,019,244	3,093,438	925,806
②	施設等利用給付費	1,029,060	792,090	236,970	対象者の増
	細事業合計	5,048,304	3,885,528	1,162,776	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	杉浦 さおり	幼児教育	係
					本間 恵美	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	2
事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育事業			政策番号	2	政策指標 ①
					施策番号	4
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	204,747	48,032	48,032			108,683
補助事業	144,096	48,032	48,032			48,032
単独事業	60,651					60,651
令和4年度	198,046	46,674	46,674			104,698
増△減	6,701	1,358	1,358	0	0	3,985

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	109,934	36,644	146,578	173,274	57,760	231,034	217,768	99,772	317,540	206,070	110,006	316,076	206,070	110,006	316,076	206,070	110,006	316,076
決算	116,178	37,236	153,414	155,318	40,737	196,055	188,661	93,434	282,095									

事業概要	地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>私立幼稚園等一時預かり保育補助事業は、子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とすることで、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応します。</p> <p>保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とした私立幼稚園等預かり保育補助事業と併せて実施することにより、多様な保育ニーズに対応しています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画における一時預かり事業・幼稚園(1号)量の見込みと確保方策(年間延べ利用者数) <計画値> 2年度287,548人、3年度287,717人、4年度228,538人、5年度214,146人、6年度201,624人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助対象者数	単位	目標	154,325	161,481	85,929	81,144	82,457	82,457
	人	実績	55,890	69,906				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始：平成27年度 就労支援型加算開始：令和2年度 特別な支援を必要とする児童の単価新設：令和3年度 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等一時預かり保育事業	204,747	198,046	6,701	就労支援型加算適用園等の増
	細事業合計	204,747	198,046	6,701		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	本間 恵美

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 4	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	3	
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3	目	枝番号	
事業名称	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業			政策番号	2	政策指標	①
				3	目	枝番号	3
						前年度事業名称	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業
						実施番号	2
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	153,133	47,434	47,434			58,265
補助事業	153,133	47,434	47,434			58,265
単独事業						0
令和4年度	127,820	38,698	38,698			50,424
増△減	25,313	8,736	8,736	0	0	7,841

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	84,008	107,369	107,458							195,324	237,514	279,704						
市債+一般財源	41,336	55,122	55,221							71,342	84,414	97,486						
決算	7,391	55,979	49,268															
市債+一般財源	2,699	48,940	16,131															

事業概要	私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れます。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱 一時預かり事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 (参考) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱 								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進することを目的としています。また、2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごすことで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供します。</p> <p>補助金については、令和2年度から、月額運営費に変更し、開設準備費についても1園当たり上限700万円まで増額しました。</p> <p>1 運営費 1人当たり小規模保育B型の公定価格(基本単価)を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。</p> <p>2 開設準備費(工事費、備品費等) 新規実施園に対し、事業の開始に係る開設準備費(7,000千円を上限)を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助対象園数 <実績推移>元年度 2園、2年度 2園、3年度 8園、4年度 11園、5年度 14園 延べ利用回数 <実績推移>元年度 3,002回、2年度 2,940回、3年度 5,735回、4年度 26,400回(見込) 新規実施園採択件数、開設準備費補助対象件数 <実績推移>元年度 0園、2年度 6園、3年度 3園、4年度 3園、5年度 5園(見込み) 横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(30年度) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
実施園数 (4月1日時点)	単位	目標	7	8	11	14	19	24	29
	園	実績	2	8					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 モデル実施開始(2園) 令和2年度 月額運営費に変更し、開設準備費を1園当たり上限700万円まで増額 令和3年度 8園で事業実施 令和4年度 新規実施園を3園採択 11園で事業実施 令和5年度 新規実施園を3園採択 新規実施園を5園採択予定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助	118,133	92,820	25,313	実施園の増
②	開設準備費補助	35,000	35,000	0		
	細事業合計	153,133	127,820	25,313		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	杉浦 さおり	幼児教育 係	木幡 香
--------------------	----	-------	----	--------	--------	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称	
事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費				政策番号	2	政策指標	①
					政策番号	99	施策番号	99
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,364,645	2,682,322	1,341,161			1,341,162
補助事業 単独事業	5,364,645	2,682,322	1,341,161			1,341,162
令和4年度	5,593,941	2,796,970	1,398,485			1,398,486
増△減	△ 229,296	△ 114,648	△ 57,324	0	0	△ 57,324

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	6,145,348	7,535,840	6,465,428	5,157,536	5,157,536	5,157,536
算 市債+一般財源	2,424,471	1,883,960	1,616,357	1,289,384	1,289,384	1,289,384
決 事業費	5,860,974	7,387,131	6,303,347			
算 市債+一般財源	2,194,807	1,842,143	1,537,207			

事業概要	幼稚園及び特別支援学校幼稚園における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	利用者の経済的負担を軽減する少子化対策の一つとして、また生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園及び特別支援学校幼稚園における利用者負担額を無償化します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費対象園児数 <実績推移>元年度27,356人、2年度24,608人、3年度21,207人、4年度18,608人（見込み）、5年度18,054人（見込み） 横浜市内の3～5歳の幼児数（3月31日現在） <実績推移>元年度90,933人、2年度89,778人、3年度87,071人、4年度84,611人 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
確認を受けない幼稚園の利用者数	単位	目標	25,938	21,007	18,608	18,054	17,357	17,357	17,357
	人	実績	22,893	19,643					
私学助成幼稚園数	単位	目標	135	120	116	106	105	104	104
	園	実績	135	120					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和元年度：10月事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費		5,364,645	5,593,941	▲ 229,296
	細事業合計		5,364,645	5,593,941	▲ 229,296	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	杉浦 さおり	幼児教育	係	木幡 香
--------------------	----	-------	----	--------	------	---	------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	5	
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	前年度事業名称	
事業名称	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業		政策番号	2	政策指標	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	6,800					6,800	
補助事業						0	
単独事業	6,800					6,800	
令和4年度	6,800					6,800	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,046	3,116	7,163	6,800	6,800	6,800
算 市債+一般財源	4,046	3,116	7,163	6,800	6,800	6,800
決 事業費	11,254	5,159	4,832			
算 市債+一般財源	11,254	5,159	4,832			

事業概要	外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。 《補助対象》学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和5年度予算：4施設）に在籍する園児。 《補助内容》補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法232条の2 横浜市外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行います。							
根拠・データ等	過年度の交付実績 令和2年度 114人 令和3年度 108人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数	単位	目標	70	141	131	131	131	131
	人	実績	114	108				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和3年度 一部対象校が「地域における多様な集団活動事業の利用支援」の対象へ移行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助	6,800	6,800	0	
細事業合計		6,800	6,800	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	6
事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業			政策番号	2	政策指標
					2	施策番号
						2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	64,140	21,280	21,280			21,580
補助事業	63,840	21,280	21,280			21,280
単独事業	300					300
令和4年度	81,900	27,200	27,200			27,500
増△減	△ 17,760	△ 5,920	△ 5,920	0	0	△ 5,920

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	-	-	82,100
市債+一般財源	-	-	27,700
決算	-	-	13,834
市債+一般財源	-	-	▲ 4,682

令和6年度	令和7年度	令和8年度
64,140	64,140	64,140
64,140	64,140	64,140

事業概要	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>幼児教育・保育無償化の対象施設は、国の検討を受け、幼児教育の質が制度的に担保されている認可施設である、幼稚園・保育所・認定こども園となっています。また、認可外保育施設については、待機児童問題により、認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設を利用せざるを得ない子どもがいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された子どもたちの保育料に限り、無償化の対象となりました。</p> <p>一方、無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）は、幼児教育・保育無償化の対象外となっています。</p> <p>このような背景から、令和3年度国予算案に、地域子ども・子育て支援事業の多様な事業者の参入促進・能力開発事業のうち、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が創設されました。</p> <p>本市においても、対象となる施設・事業者があることから、国の事業に基づき、利用支援を実施し、対象施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。</p>							
根拠・データ等	令和4年度上半期（令和3年10月～3月分）申請者数実績（152人） 令和3年度下半期（令和3年4月～9月分）申請者数実績（134人）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
給付件数	単位	目標	340	340	266	266	266	266
	件	実績	-	134				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度 「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」実施 令和3年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援		64,140	81,900	▲ 17,760
	細事業合計		64,140	81,900	▲ 17,760	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	宇木 終平

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	7
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業		政策番号	2	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	30,000					30,000	
補助事業						0	
単独事業	30,000					30,000	
令和4年度	30,000					30,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000
決算	29,000	29,000	58,000	28,000	28,000	56,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000	30,000	30,000	60,000

事業概要	幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助します。ただし、横浜市型預かり保育実施園等を優先的に補助します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図ることを目的とします。</p> <p>老朽化した園舎の修繕を行うことにより、良好な教育環境の維持が図られ、良好な教育環境を維持します。</p> <p>【事業内容の内訳】</p> <p>①新築・改築 新築・改築を予算計上せず。</p> <p>②大規模修繕 補助単価と対象園数 1,000千円×30園=30,000千円</p>							
根拠・データ等	<p>過年度の交付実績</p> <p>元年度 応募55園 実績29園 29,000千円</p> <p>2年度 応募59園 実績28園 28,000千円</p> <p>3年度 応募41園 実績30園 30,000千円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助実績	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	園	実績	28	30				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成5年度 事業開始</p> <p>平成22年度 新築・改築を休止し、大規模修繕のみを補助対象とする。</p> <p>平成27年度 予算を20園×1,500千円(1/3補助)→30園×1,000千円に変更(1/2補助)。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	0	
	細事業合計	30,000	30,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3	目	枝番号
事業名称	私立幼稚園等補助事業			政策番号	2	政策指標
				政策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	119,450					119,450
補助事業						0
単独事業	119,450					119,450
令和4年度	119,450					119,450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	119,750		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450	
市債+一般財源		119,750		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450
決算	事業費	119,838		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450
市債+一般財源		119,838		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450		119,450

事業概要	<p>私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。 平成24年度から横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行っています。</p>																																						
事業開始年度	昭和26年度																																						
根拠法令・方針決裁等	私立幼稚園振興助成法 学校法人の助成に関する条例 横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱																																						
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①通常補助 市内全園を対象(平均補助単価450千円) ②防災備蓄補助 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象(補助単価100千円)</p> <p>横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっている。 市内私立幼稚園、認定こども園の95パーセントが私立幼稚園等補助金を申請しており、市内私立幼稚園、認定こども園と横浜市とを結ぶ重要な役割を果たしている。</p>																																						
根拠・データ等	<p>過年度の交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>通常補助</td> <td>2年度</td> <td>265園</td> <td>118,650千円</td> <td>3年度</td> <td>274園</td> <td>119,150千円</td> <td>4年度</td> <td>265園</td> <td>119,250千円(見込み)</td> </tr> <tr> <td>防災備蓄</td> <td>2年度</td> <td>8園</td> <td>800千円</td> <td>3年度</td> <td>3園</td> <td>300千円</td> <td>4年度</td> <td>3園</td> <td>300千円(見込み)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2年度</td> <td>265園</td> <td>119,450千円</td> <td>3年度</td> <td>274園</td> <td>119,450千円</td> <td>4年度</td> <td>265園</td> <td>119,450千円(見込み)</td> </tr> </table>									通常補助	2年度	265園	118,650千円	3年度	274園	119,150千円	4年度	265園	119,250千円(見込み)	防災備蓄	2年度	8園	800千円	3年度	3園	300千円	4年度	3園	300千円(見込み)	計	2年度	265園	119,450千円	3年度	274園	119,450千円	4年度	265園	119,450千円(見込み)
通常補助	2年度	265園	118,650千円	3年度	274園	119,150千円	4年度	265園	119,250千円(見込み)																														
防災備蓄	2年度	8園	800千円	3年度	3園	300千円	4年度	3園	300千円(見込み)																														
計	2年度	265園	119,450千円	3年度	274園	119,450千円	4年度	265園	119,450千円(見込み)																														
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																															
通常補助 助成園数	単位	目標	265	265	265	265	265	265	265																														
	園	実績	271	274																																			
防災備蓄補助 助成園数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2																														
	園	実績	8	3																																			
	単位	目標																																					
	実績																																						
事業スケジュール	<p>昭和26年度 事業開始 平成24年度 横浜型預かり保育新規実施園に防災備蓄補助(上限100千円)を実施</p>																																						

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	通常補助	119,250	119,250	0	
	②	防災備蓄補助	200	200	0	
細事業合計			119,450	119,450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	永島 しおり	幼児教育 係	和田 宣行

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 7	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	9	前年度事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業
事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業				政策番号	2	政策指標	
					施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	36,000						36,000
補助事業 単独事業							0
	36,000						36,000
令和4年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
算 市債+一般財源	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
決 事業費	36,000	36,000	36,000			
算 市債+一般財源	36,000	36,000	36,000			

事業概要	公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。 本補助事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に寄与します。							
根拠・データ等	補助金交付実績 <補助額> 令和3年度：36,000千円 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 平成30年度：36,000千円 <決算額> 令和3年度：36,000千円 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 平成30年度：36,000千円 <補助対象事業> ・幼児教育についての調査・研究事業 ・幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等 ・子ども・子育てについての情報発信、子育て相談、その他地域子育て支援事業							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
研修等の 実施回数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	回	実績	112	377				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和37年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	0	
	細事業合計	36,000	36,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育	係
	古石 正史	杉浦 さおり	木幡 香	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	3 目	枝番号	10
事業名称	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業			政策番号	2	政策指標
					実施番号	1
					実施指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,400					86,400
補助事業						0
単独事業	86,400					86,400
令和4年度	64,400					64,400
増△減	22,000	0	0	0	0	22,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予 算	71,000	71,000	142,000	54,800	54,800	109,600	47,400	47,400	94,800	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800
決 算	136,000	136,000	272,000	120,000	120,000	240,000	115,600	115,600	231,200	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800
算	136,000	136,000	272,000	120,000	120,000	240,000	115,600	115,600	231,200	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800	86,400	86,400	172,800

事業概要	私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児及び医療的ケア児の教育に役立てます。																																																																			
事業開始年度	昭和54年度																																																																			
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱																																																																			
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児及び医療的ケア児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。</p> <p><補助単価> 一人当たり20万円(上限) <補助対象> 障害児又は医療的ケア児が在園し、私学助成を受ける私立幼稚園及び幼稚園類似幼児施設</p>																																																																			
根拠・データ等	<p>過年度の交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>幼稚園等</td> <td>2年度</td> <td>597人</td> <td>119,400千円</td> <td>3年度</td> <td>575人</td> <td>115,000千円</td> <td>4年度</td> <td>319人</td> <td>63,800千円(見込み)</td> </tr> <tr> <td>類似施設</td> <td>2年度</td> <td>3人</td> <td>600千円</td> <td>3年度</td> <td>3人</td> <td>600千円</td> <td>4年度</td> <td>3人</td> <td>600千円(見込み)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2年度</td> <td>600人</td> <td>120,000千円</td> <td>3年度</td> <td>578人</td> <td>115,600千円</td> <td>4年度</td> <td>322人</td> <td>64,400千円(見込み)</td> </tr> </table>								幼稚園等	2年度	597人	119,400千円	3年度	575人	115,000千円	4年度	319人	63,800千円(見込み)	類似施設	2年度	3人	600千円	3年度	3人	600千円	4年度	3人	600千円(見込み)	計	2年度	600人	120,000千円	3年度	578人	115,600千円	4年度	322人	64,400千円(見込み)																														
幼稚園等	2年度	597人	119,400千円	3年度	575人	115,000千円	4年度	319人	63,800千円(見込み)																																																											
類似施設	2年度	3人	600千円	3年度	3人	600千円	4年度	3人	600千円(見込み)																																																											
計	2年度	600人	120,000千円	3年度	578人	115,600千円	4年度	322人	64,400千円(見込み)																																																											
事業指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">交付園児数</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>274</td> <td>237</td> <td>322</td> <td>432</td> <td>432</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>実績</td> <td>600</td> <td>578</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">0</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	交付園児数	単位	目標	274	237	322	432	432	432	人	実績	600	578						単位	目標								実績							0	単位	目標								実績						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																												
交付園児数	単位	目標	274	237	322	432	432	432																																																												
	人	実績	600	578																																																																
	単位	目標																																																																		
		実績																																																																		
0	単位	目標																																																																		
		実績																																																																		
事業スケジュール	<p>昭和54年度 事業開始(補助単価10千円) 平成8年度 類似幼児施設にも補助開始 平成27年度 私学助成を受ける幼稚園のみ対象(給付対象施設は向上支援費で助成) 令和4年度 医療的ケア児を対象児童に追加</p>																																																																			

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	86,400	64,400	22,000	医療的ケア児対応分及び実績に伴う増による
細事業合計		86,400	64,400	22,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	和田 宣行

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	11
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	幼稚園教諭等住居手当補助事業			政策番号	2	政策指標
						実施番号
						3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	35,574					35,574
補助事業						0
単独事業	35,574					35,574
令和4年度	53,914					53,914
増△減	△ 18,340	0	0	0	0	△ 18,340

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	-	75,360	83,040
	市債+一般財源	-	75,360	83,040
決算	事業費	-	20,432	29,442
	市債+一般財源	-	20,432	29,442

令和6年度	令和7年度	令和8年度
36,570	37,637	38,705
36,570	37,637	38,705

事業概要	待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。 住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市幼稚園教諭等住居手当補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保育人材確保が問題視されている中で、保育所等のみ宿泊借上げ支援事業が実施され、待機児童対策に貢献している幼稚園が保育者の採用に不利な状況であったことから、保育所等と幼稚園の事業者間の公平性を考慮し、待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、幼稚園教諭等への住居手当の一部を補助することで、幼稚園教諭等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、幼稚園における預かり保育を推進します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園等預かり保育事業の補助対象者数 147,348人（令和5年度見込み） 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の補助対象者数 1,344人（令和5年度見込み） 私立幼稚園等預かり保育補助事業又は2歳児受け入れ推進事業を実施する幼稚園数 145園（令和5年度見込み） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助対象幼稚園教諭等数	単位	目標	314	346	416	245	252	259	267
	人	実績	194	232					
申請園数	単位	目標	68	73	81	89	96	103	110
	園	実績	67	79					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和2年度事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼稚園教諭等住居手当補助事業	35,574	53,914	▲ 18,340	実績による減
	細事業合計	35,574	53,914	▲ 18,340		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	杉浦 さおり	宇木 終平

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	12
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	
事業名称	幼児教育関係事務経費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,647			31		9,616
補助事業						0
単独事業	9,647			31		9,616
令和4年度	5,679			8		5,671
増△減	3,968	0	0	23	0	3,945

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	36,701	19,337	56,038	15,827	15,811	31,638	14,041	13,897	27,938	9,647	9,616	19,263	9,647	9,616	19,263	9,647	9,616	19,263
決算	19,443	17,820	37,263	15,029	12,386	27,415	7,802	7,786	15,588	9,616	9,616	19,232	9,616	9,616	19,232	9,616	9,616	19,232

事業概要	幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。 (1) 私立幼稚園等預かり保育事業 (2) 私立幼稚園等一時預かり保育事業 (3) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 (4) 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 (5) 私立幼稚園等補助事業 (6) 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 (7) 私立幼稚園等施設整備費補助事業 (8) 私立幼稚園研究・研修補助事業 (9) 幼稚園教諭等住居手当補助事業 (10) その他保育・教育運営課幼児教育係事業							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼児教育関係事務経費	9,647	5,679	3,968	事務移管に伴う増
	細事業合計	9,647	5,679	3,968		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	古石 正史	永島 しおり	本間 恵美

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	13
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業		政策番号	7	政策指標	実施番号 99 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	51,000	16,999	16,999			17,002
補助事業 単独事業	51,000	16,999	16,999			17,002
令和4年度	102,723	34,233	34,233			34,257
増△減	△ 51,723	△ 17,234	△ 17,234	0	0	△ 17,255

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	0	27,900	0	0	0
市債+一般財源	0	0	9,300	0	0	0
決算	0	40,750	18,080			
市債+一般財源	0	▲6,150	2,736			

事業概要	児童福祉施設等（幼稚園）は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められていることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。																																			
事業開始年度	令和2年度																																			
根拠法令・方針決裁等	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）実施要綱																																			
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①対象施設・事業 私立幼稚園等一時預かり保育事業、2歳児受入れ推進事業 ②対象経費 a 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等 b 感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費 ③令和5年度実施内容と期待される効果 児童福祉施設等（幼稚園）における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等（幼稚園）における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができま。																																			
根拠・データ等	対象園数（見込み） <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><a></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園一時預かり</td> <td>81園</td> <td>68園</td> <td>66園</td> </tr> <tr> <td>2歳児受入れ推進</td> <td>12園</td> <td>11園</td> <td>14園</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園一時預かり</td> <td></td> <td>68園</td> <td>22園</td> </tr> <tr> <td>2歳児受入れ推進</td> <td></td> <td>11園</td> <td>5園</td> </tr> </tbody> </table> ※令和4、5年度は認定こども園は、2目「児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業」に計上									令和3年度	令和4年度	令和5年度	<a>				幼稚園一時預かり	81園	68園	66園	2歳児受入れ推進	12園	11園	14園					幼稚園一時預かり		68園	22園	2歳児受入れ推進		11園	5園
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																	
<a>																																				
幼稚園一時預かり	81園	68園	66園																																	
2歳児受入れ推進	12園	11園	14園																																	
																																				
幼稚園一時預かり		68園	22園																																	
2歳児受入れ推進		11園	5園																																	
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																												
幼稚園一時預かり 交付施設数	単位	目標	169	81	68	66																														
	園	実績	135	57																																
2歳児受入れ推進 交付施設数	単位	目標	10	12	11	14																														
	園	実績	4	8																																
	単位	目標																																		
		実績																																		
事業スケジュール	令和2年度 事業開始																																			

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（幼稚園）	24,000	23,723	277
②	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（簡易な改修）（幼稚園）	27,000	79,000	▲ 52,000	対象園数の減
	細事業合計	51,000	102,723	▲ 51,723	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	永島 しおり	幼児教育係	和田 宣行
--------------------	----	-------	----	--------	-------	-------